

宇和島市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

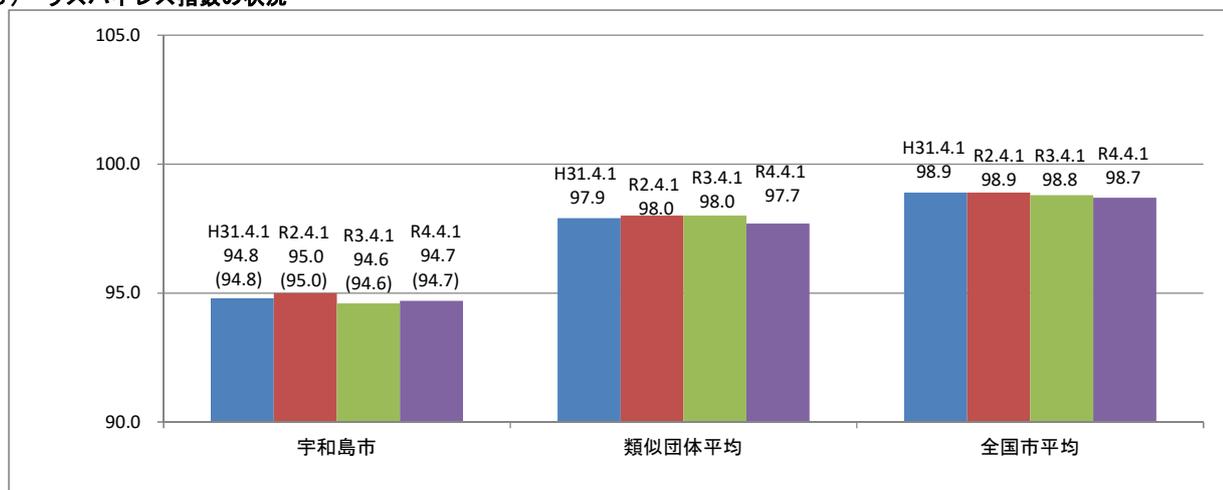
区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考) 令和2年度の人件費率
	(令和4年1月1日)	A		B	B/A	
令和3年度	人	千円	千円	千円	%	%
	71,448	50,926,348	2,167,905	6,291,129	12.4	11.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				計 B	(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
令和3年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	561	2,074,520	342,291	780,888	3,197,699	5,700	5,938	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し (実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般職(行政職、医療職ニ・三及び労務職給料表適用者)の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げ。若年層(概ね30歳未満)の号級は引き下げなし。高齢層(50歳代後半)が多く在職する号級では最大4%の引き下げ。給料月額の下がる職員については、3年間(平成29年度末)の現給保障措置を実施。

②地域手当の見直し 地域手当の支給割合について、国と同様に見直しを実施。(東京都、宮城県のみ)(平成27年4月1日実施)

③その他の見直し内容 管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
宇和島市	43.3 歳	308,600 円	362,416 円	332,497 円
愛媛県	43.0 歳	318,700 円	414,565 円	348,948 円
国	42.7 歳	323,711 円	— 円	405,049 円
類似団体	42.7 歳	316,789 円	375,800 円	343,390 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
宇和島市	53.8 歳	24 人	312,700 円	331,884 円	323,621 円	—	—	—	—
うち 学校給食員	55.9 歳	13 人	321,800 円	337,247 円	332,262 円	調理士	47.1 歳	210,500 円	1.60
うち 用務員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	用務員	49.1 歳	236,600 円	—
うち 自動車運転手	49.3 歳	4 人	282,000 円	314,425 円	292,000 円	乗用自動車運転手	59.9 歳	231,800 円	1.36
愛媛県	55.5 歳	189 人	333,200 円	367,461 円	345,547 円	—	—	—	—
国	51.1 歳	2,114 人	286,570 円	— 円	328,416 円	—	—	—	—
類似団体	53.0 歳	21 人	315,091 円	338,909 円	327,577 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
宇和島市	5,230 千円	—	—
うち学校給食員	5,300 千円	2,792 千円	1.90
うち用務員	— 千円	— 千円	—
うち自動車運転手	4,975 千円	3,141 千円	1.58

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成31年～令和3年の3カ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宇和島市	52.4 歳	414,900 円	462,100 円
愛媛県	44.9 歳	362,600 円	397,759 円
類似団体	39.0 歳	290,896 円	323,226 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区分		宇和島市	愛媛県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	189,643 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	155,674 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	147,900 円	148,639 円	— 円
	中学卒	— 円	132,961 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	211,854 円	— 円
	高校卒	— 円	166,930 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和4年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	242,125 円	324,800 円	360,289 円	388,717 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	354,120 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円

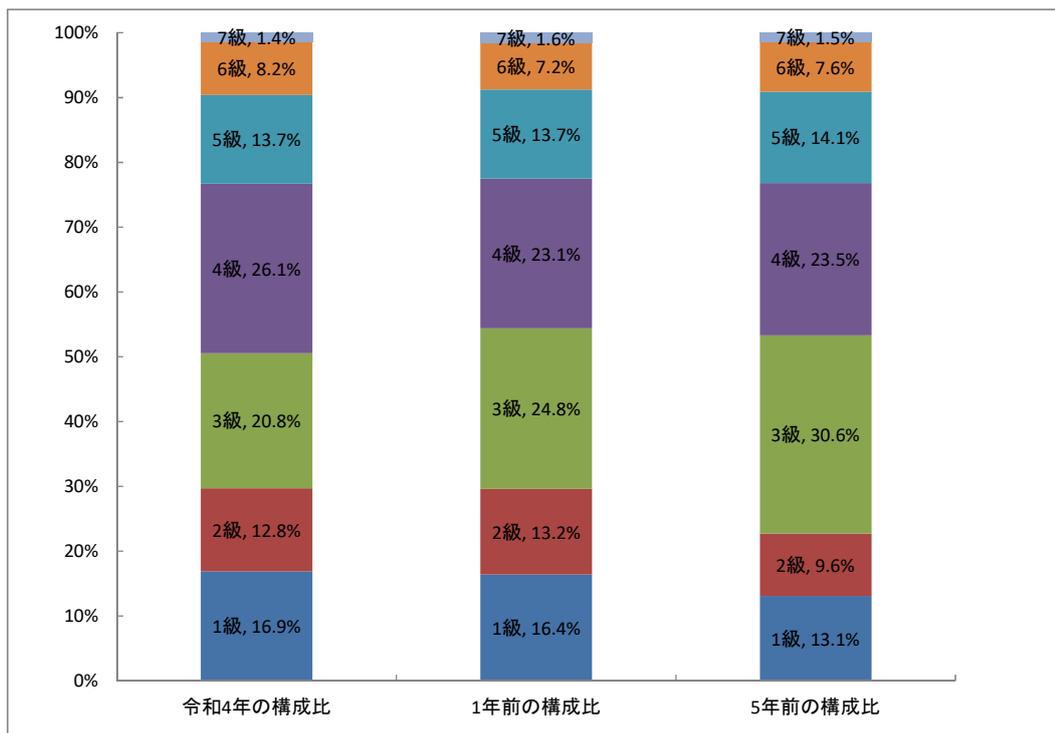
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長	6 人	1.4 %	362,900 円	444,900 円
6 級	課長、支所長	36 人	8.2 %	319,200 円	410,200 円
5 級	課長補佐	60 人	13.7 %	289,700 円	393,000 円
4 級	係長、専門員	114 人	26.1 %	264,200 円	381,000 円
3 級	主任	91 人	20.8 %	231,500 円	350,000 円
2 級	主査	56 人	12.8 %	195,500 円	304,200 円
1 級	主事、技師、事務員、技術員	74 人	16.9 %	146,100 円	247,600 円
合計		437 人	100.0 %		

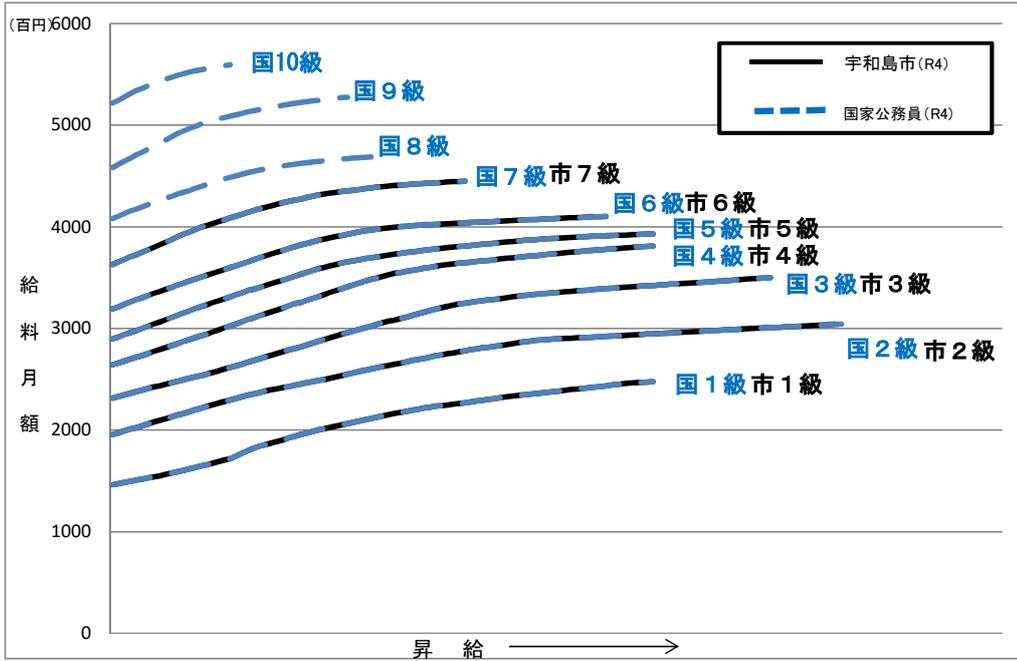
(注) 1 宇和島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 構成比は、小数点第2位で四捨五入しているため、合計は100%になりません。

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（宇和島市）

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分	○	○	○	○
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

宇和島市	愛媛県	国
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,392 千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,509 千円	—
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.35) 月分 (0.90) 月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.35) 月分 (0.90) 月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

2 国の期末手当支給割合は、令和3年人事院勧告における0.15月の引き下げ分(4.45月→4.3月)を令和4年6月期で調整。

(2) 勤勉手当への人事評価の反映状況（一般行政職）（宇和島市）

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(3) 退職手当

宇和島市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2～20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2～45%	
1人当たり平均支給額	16,427 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 地域手当

支給実績（令和3年度決算）	640 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	320,000 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	20 %	2 人	20 %
宮城県仙台市	6 %	— 人	6 %

(5) 特殊勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	208 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	6,117 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）	6.1 %			
手当の種類（手当数）	4			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和3年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症の防疫作業に従事した職員	感染症の防疫作業	— 千円	半日2,000円 1日4,000円
	新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための感染症防疫作業に従事した職員	①新型コロナウイルス感染症の患者等の身体に接触等する作業 ②①以外の作業	— 千円	①1日4,000円 ②1日3,000円
行旅死亡人処理手当	行旅死亡人の処理作業をした職員	行旅死亡人の処理作業	136千円	1件8,000円
野犬・畜犬等取扱手当	生活環境課等で野犬の捕獲・処理業務に従事した職員	野犬の捕獲及び処理業務	10千円	1日300円
汚物処理手当	生活環境課等に勤務し、犬・猫等の死体処理に従事した職員	犬・猫の死体処理業務	65千円	1件400円

(6) 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	168,671 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	382 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(7) その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和3年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）
扶養手当	①子 10,000円 ②子以外 6,500円 満15歳に達する日以後の最初の年度初めから満22歳に達する日以降の最初の年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ		56,315 千円	238,622 円
住居手当	借家居住者 上限28,000円	同じ		37,639 千円	272,746 円
通勤手当	①交通機関利用者 定期券購入代金相当額（限度額55,000円） ②交通用具使用者 2～5km:2,000円 5～10km:4,200円 10～15km:7,100円 15～20km:10,000円 20～25km:12,900円 25～30km:15,800円 30～35km:18,700円 35～40km:21,600円 40～45km:24,400円 45～50km:26,200円 50～55km:28,000円 55～60km:29,800円 60km以上:31,600円	同じ		24,437 千円	72,513 円
管理職手当	管理職員に対し支給 補佐級26,000円 課長級40,000円 部長50,000円	異なる	支給額の相違	44,309 千円	369,241 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給 ①週休日又は休日 職務の級別に、6,000円～10,000円/1回（6時間を超える場合は加算あり） ②週休日等以外の日の午前0時から午前5時 職務の級別に3,000円～5,000円/1回	異なる	支給額の相違	4,266 千円	39,137 円
宿日直手当	宿日直業務従事に対し支給 ・医師 宿日直:21,000円 ・病院勤務の医師以外:6,600円 ・その他の職員4,400円			350 千円	6,363 円
単身赴任手当	公署を共にする興助寺に伴い住所を移転し、同居していた配偶者と別居する事となった職員で、市長の認めた者に対し支給 月額30,000円。距離に応じて加算あり（8,000円～70,000円）	同じ		552 千円	552,000 円
特地勤務手当	交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地その他の地域に所在する公署に勤務する職員に支給 勤務公署に応じて18,000円～23,000円	異なる	支給額の相違	276 千円	276,000 円

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	855,000 円	()	(参考) 類似団体における最高/最低額		
	副 市 長	678,000 円		1,000,000 円 / 454,500 円	802,000 円 / 585,000 円	
報 酬	議 長	437,000 円	()	550,000 円 / 347,900 円		
	副 議 長	373,000 円	()	515,000 円 / 285,100 円		
	議 員	354,000 円	()	470,000 円 / 268,200 円		
期 末 手 当	市 長	(令和3年度支給割合)				
	副 市 長	3.25 月分				
退 職 手 当	議 長	(令和3年度支給割合)				
	副 議 長 議 員	3.25 月分				
備 考	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 長	給料月額×在職月数×100分の45	18,468,000 円	任期満了の都度		
		給料月額×在職月数×100分の27	8,786,880 円	任期満了の都度		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年=48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

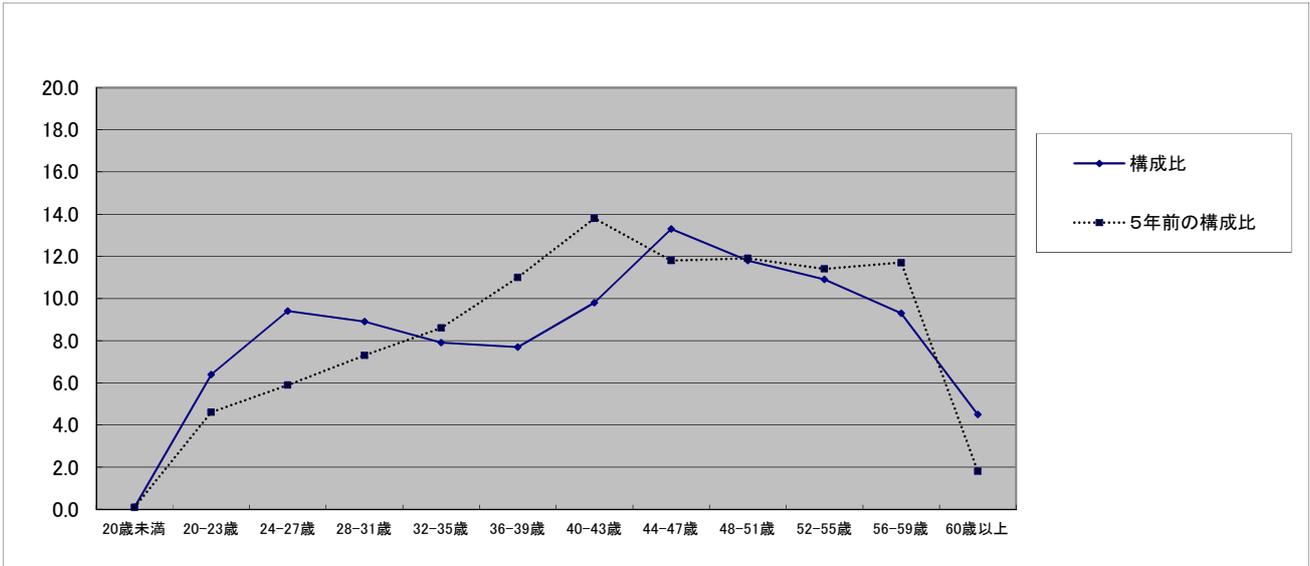
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和3年度	令和4年度		
普 通 会 計 部 門	議 会	7	7		
	一 般 行 政 部 門	118	125	7	業務増
	税 務	42	37	△ 5	事務の統廃合縮小
	農 林 水 産	2	2		
	商 工	53	51	△ 2	人員配置適正化
	土 木	18	16	△ 2	人員配置適正化
	民 生	64	63	△ 1	退職不補充
衛 生	135	133	△ 2	人員配置適正化	
計	45	46	1	業務増	
	計	484	480	△ 4	人口1万当たり職員数 67.18 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 57.79 人)
	教育部門	77	75	△ 2	退職不補充
	消防部門				
	小 計	561	555	△ 6	人口1万当たり職員数 77.68 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 75.82 人)
公 営 会 企 業 部 等 門	病 院	736	737	1	業務増
	水 道	32	31	△ 1	人員配置適正化
	下 水 道	8	7	△ 1	人員配置適正化
	其 他	78	78		
	小 計	854	853	△ 1	
合 計		1,415	1,408	△ 7	
		[1,496]	[1,496]		人口1万当たり職員数 197.07 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	90人	133人	126人	111人	108人	138人	187人	166人	153人	131人	63人	1,408人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度	H29年	H30年	H31年	R2年	R3年	R4年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	463	461	475	479	484	480	17 (3.6%)
教育	82	79	78	79	77	75	△7 (△8.5%)
警察							
消防							
普通会計計	545	540	553	558	561	555	10 (1.8%)
公営企業会計計	835	858	859	858	854	853	18 (△2.2%)
総合計	1,380	1,398	1,412	1,416	1,415	1,408	28 (2.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和3年度	2,076,564	301,305	181,968	8.8	9.0

(注) 職員給与費には資本勘定支弁職員分43,744千円を含まない。

区分	職員数 A	給与				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 1人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤労手当 千円	計 B 千円		
令和3年度	32	120,737	19,955	45,727	186,419	5,826	6,028

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
令和3年度			
水道局職員	45.0 歳	326,060 円	485,466 円
団体平均	45.5 歳	335,492 円	501,390 円

(注) 平均月収額には、期末・勤労手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤労手当

宇和島市（水道事業）		宇和島市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（令和3年度）	1,429 千円	1人当たり平均支給額（令和3年度）	1,392 千円
(令和2年度支給割合)		(令和2年度支給割合)	
期末手当 2.40 月分 (1.35) 月分	勤労手当 1.90 月分 (0.90) 月分	期末手当 2.40 月分 (1.35) 月分	勤労手当 1.90 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当

宇和島市（水道事業）			宇和島市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2~20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2~20%	
1人当たり平均支給額	— 千円		1人当たり平均支給額	16,427 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給実績（令和3年度決算）	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	— 円

エ 特殊勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	2,015 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	77,515 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）	81.3 %			
手当の種類（手当数）	5			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和3年度決算）	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	滞納整理のため外勤した職員	滞納整理業務	0千円	日額250円
給水停止手当	給水停止業務に従事した職員	給水停止業務	0千円	1件当たり600円
現場作業手当	漏水防止等のため外勤する職員	現場作業業務	462千円	月額3,500円
現場監督手当	工事設計、現場監督業務に従事する職員	工事設計、現場監督業務	294千円	月額3,500円
待機手当	突発事故等に対応するため待機を命ぜられた職員	待機	1,260千円	待機する曜日及び期間に応じて定められた日額400円から6,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	6,717 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	258 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	①子 10,000円 ②子以外 6,500円 満15歳に達する日以後の最初の年度初めから満22歳に達する日以降の最初の年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ		4,470 千円	262,941 円
住居手当	借家居住者 上限28,000円	同じ		2,370 千円	296,250 円
通勤手当	①交通機関利用者定期券購入代金相当額（限度額55,000円） ②交通用具使用者 2～5km:2,000円 5～10km:4,200円 10～15km:7,100円 15～20km:10,000円 20～25km:12,900円 25～30km:15,800円 30～35km:18,700円 35～40km:21,600円 40～45km:24,400円 45～50km:26,200円 50～55km:28,000円 55～60km:29,800円 60km以上:31,600円	同じ		1,887 千円	65,052 円
管理職手当	管理職員に対し支給 補佐級26,000円 課長級40,000円 部長50,000円	同じ		2,496 千円	416,000 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給 ①週休日又は休日 職務の級別に、6,000円～10,000円/1回 （6時間を超える場合は加算あり） ②週休日等以外の日の午前0時から午前5時 職務の級別に3,000円～5,000円/1回	同じ		－ 千円	－ 円
宿日直手当	宿日直業務に従事した場合支給 宿直:4,400円 日直:4,400円	同じ		－ 千円	－ 円
単身赴任手当	公署を共にする実親等に伴い住所を移転し、同居していた配偶者と別居する事となった職員で、市長の認めた者に対し支給 月額30,000円。距離に応じて加算あり （8,000円～70,000円）	同じ		－ 千円	－ 円
特地勤務手当	交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地その他の地域に所在する公署に勤務する職員に支給 勤務公署に応じて18,000円～23,000円	同じ		－ 千円	－ 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和3年度	千円 942,974	千円 177,956	千円 40,898	% 4.3	% 4.3

(注) 職員給与費には資本勘定支弁職員分11,763千円を含まない。

区分	職員数 A	給与				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 1人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
令和3年度	人 8	29,260	3,149	10,991	43,400	千円 5,425	千円 5,920

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
令和3年度			
下水道事業職員	44.1 歳	337,510 円	452,083 円
団体平均	43.9 歳	331,629 円	493,022 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

宇和島市（下水道事業）		宇和島市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（令和3年度）	1,374 千円	1人当たり平均支給額（令和3年度）	1,392 千円
(令和2年度支給割合)		(令和2年度支給割合)	
期末手当 2.40 月分 (1.35) 月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分	期末手当 2.40 月分 (1.35) 月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当

宇和島市（下水道事業）			宇和島市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2~20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2~20%	
1人当たり平均支給額	— 千円		1人当たり平均支給額	16,427 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給実績（令和3年度決算）	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	— 円

エ 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	653 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	109 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

オ その他の手当

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	①子 10,000円 ②子以外 6,500円 満15歳に達する日以後の 最初の年度初めから満22 歳に達する日以降の最初 の年度末までの子1人につ き5,000円加算	同じ		738 千円	184,500 円
住居手当	借家居住者 上限28,000円	同じ		612 千円	306,000 円
通勤手当	①交通機関利用者定期券 購入代金相当額（限度額 55,000円） ②交通用具使用者 2～5km:2,000円 5～10km:4,200円 10～15km:7,100円 15～20km:10,000円 20～25km:12,900円 25～30km:15,800円 30～35km:18,700円 35～40km:21,600円 40～45km:24,400円 45～50km:26,200円 50～55km:28,000円 55～60km:29,800円 60km以上:31,600円	同じ		355 千円	59,166 円
管理職手当	管理職員に対し支給 補佐級26,000円 課長級40,000円 部長50,000円	同じ		792 千円	396,000 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当を支給される 職員が、臨時又は緊急の 必要により週休日等に勤 務した場合に支給 ①週休日又は休日 職務の級別に、6,000円 ～10,000円/1回 （6時間を超える場合は 加算あり） ②週休日等以外の日の午 前0時から午前5時 職務の級別に3,000円～ 5,000円/1回	同じ		— 千円	— 円
宿日直手当	宿日直業務に従事した場 合支給 宿直:4,400円 日直:4,400円	同じ		— 千円	— 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等 に伴い住所を移転し、同 居していた配偶者と別居 する事となった職員で、 市長の認めた者に対し支 給 月額30,000円。距離に応 じて加算あり （8,000円～70,000円）	同じ		— 千円	— 円
特地勤務手当	交通条件及び自然的、経 済的、文化的諸条件に恵 まれない山間地その他の 地域に所在する公署に勤 務する職員に支給 勤務公署に応じて18,000 円～23,000円	同じ		— 千円	— 円

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和 3年度	16,398,878	△ 56,543	7,755,590	47.3	48.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和 3年度	779	2,821,470	1,497,387	1,040,010	5,358,867	6,879

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額	
令和 3年度	医師	41.7 歳	455,842 円	1,170,784 円
	看護師	40.5 歳	288,780 円	376,652 円
	事務職員	42.0 歳	314,935 円	365,834 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

宇和島市（病院事業）				宇和島市（一般行政職）			
1人当たり平均支給額（令和3年度）				1人当たり平均支給額（令和3年度）			
1,358 千円				1,392 千円			
(令和2年度支給割合)				(令和2年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.40 月分		1.90 月分		2.40 月分		1.90 月分	
(1.35) 月分		(0.90) 月分		(1.35) 月分		(0.90) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当

宇和島市（病院事業）				宇和島市（一般行政職）			
(支給率)		自己都合		勤奨・定年		(支給率)	
自己都合		勤奨・定年		自己都合		勤奨・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置 (退職時特別昇給 無)				その他の加算措置 (退職時特別昇給)			
定年前早期退職特例措置 2～20%				定年前早期退職特例措置 2～20%			
1人当たり平均支給額 7,202 千円				1人当たり平均支給額 16,427 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給実績（令和3年度決算）	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	—	円

エ 特殊勤務手当

支給実績（令和3年度決算）		726,779 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		1,137,369 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）		81.3 %		
手当の種類（手当数）		10		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価
危険手当	①病院の結核及び感染症病棟に勤務する職員 ②病院の放射線科に属する職員 ③ボイラー管理を行う職員	①結核及び感染症病棟における患者の看護その他患者に接近する業務 ②放射線科に属する業務 ③ボイラー管理業務	2,156 千円	日額 230円
	新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための感染症防疫作業に従事した職員	①新型コロナウイルス感染症の患者等の身体に接触等する作業 ②①以外の作業	28,076 千円	①1日4,000円 ②1日3,000円
病理細菌取扱手当	病院の臨床検査科又は病理診断科において、病理又は危険である細菌の検査に従事する職員	病院において行う病理又はコレラ、赤痢等危険である細菌の検査業務	1,056 千円	日額 230円
研究手当	病院に勤務する医師 ①院長、副院長及び医監 ②科長及び副科長 ③医長 ④医員	医師の研究	400,998 千円	①月額 給料の100% ②月額 給料の95% ③月額 給料の90% ④月額 給料の50%
救急医療等業務手当	①病院に勤務する管理職である医師 ②病院に勤務する管理職である看護師及び医療技術員	正規の勤務時間外において行う救急医療等の業務	114,749 千円	①1回 14,000円から43,000円まで ②1回 6,000円から18,000円まで
夜間看護等手当	①病院で深夜に勤務する看護師等 ②病院に勤務する医療職給料表の適用を受ける職員 ③介護老人保健施設で深夜に勤務する看護師又は介護職員	①③正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜（午後10時から翌日午前5時までの間）において行われる看護又は介護等の業務 ②救急患者若しくは分娩に対処するために命を受け自宅等で待機中に呼出しを受けて、正規の勤務時間以外の時間において行った1時間以上の手術等の業務	131,608 千円	①1回 2,000円から6,800円まで ②1回 1,240円 ③1回 6,800円
待機手当	病院に勤務する医療職給料表の適用を受ける職員	救急医療のために命を受けて行う待機	9,729 千円	1回 800円から6,500円まで
夜間呼出手当	病院に勤務する医療職給料表の適用を受ける職員 ①医師 ②医師以外	業務のため、夜間（午後10時から午前5時まで）に呼出しを受けて行う時間外勤務	2,379 千円	①1回 3,500円 ②1回 400円
診療応援手当	病院に勤務する医師	所属する病院以外の宇和島市立病院における応援業務	30,974 千円	半日 25,000円 1日 35,000円
待機呼出分娩手当	病院に勤務する医師	勤務時間外に待機し、呼出しを受けて従事する分娩業務	730 千円	1回 10,000円
医療提供施設従事手当	①医師である職員 ②病院に勤務する看護職員 ③介護老人保健施設に勤務する介護職員である会計年度任用職員 ④介護老人保健施設に勤務する看護職員である会計年度任用職員	①オレンジ荘及びふれあい荘の診療業務 ②三次救急医療機関等における看護業務 ③④介護老人保健施設における介護業務及び看護業務	4,324 千円	①月額 50,000円まで ②月額 4,000円又は2,000円 ③月額 18,000円又は9,000円 ④月額 8,000円又は4,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	396,447 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	584 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	①子 10,000円 ②子以外 6,500円 満15歳に達する日以後の 最初の年度初めから満22 歳に達する日以降の最初 の年度末までの子1人につ き5,000円加算	同じ		68,056 千円	233,868 円
住居手当	借家居住者 上限28,000円	同じ		55,237 千円	278,976 円
通勤手当	①交通機関利用者 定期券購入代金相当額 (限度額55,000円) ②交通用具使用者 2～5km:2,000円 5～10km:4,200円 10～15km:7,100円 15～20km:10,000円 20～25km:12,900円 25～30km:15,800円 30～35km:18,700円 35～40km:21,600円 40～45km:24,400円 45～50km:26,200円 50～55km:28,000円 55～60km:29,800円 60km以上:31,600円	同じ		29,963 千円	71,512 円
管理職手当	管理職員に対し支給 課長補佐級26,000円 課長級40,000円 部長50,000円	同じ		79,840 千円	633,652 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される 職員が、臨時又は緊急の 必要により週休日等に勤 務した場合に支給 ①週休日又は休日 職務の級別に、6,000円 ～10,000円/1回 (6時間を超える場合は 加算あり) ②週休日等以外の日の午 前0時から午前5時 職務の級別に3,000円～ 5,000円/1回	同じ		3,360 千円	74,667 円
宿日直手当	宿日直業務に従事した場 合支給 医師(歯科医師を含む) 宿直: 21,000円 日直: 21,000円 医師以外 宿直: 6,600円 日直: 6,600円	異なる	支給額の 相違	68,183 千円	374,629 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に 伴い住所を移転し、同居 していた配偶者と別居す る事となった職員で、市 長の認めた者に対し支給 月額30,000円。距離に応 じて加算あり。 8,000円～70,000円	同じ		— 千円	— 円